

6/6 金

ロシアのウクライナ侵略に乗じ、自民、公明の与党をはじめ日本維新の会や国民民主党から軍事費の大幅増や敵基地攻撃能力の保有など、大軍拡を求める憲法破壊の大合唱が起っています。戦争につながる「軍事対軍事」の悪循環の道で日本を引き込み、暮らしを押しつぶす危険なたぐらみです。平和と暮らしを壊す策動を止めるため、目前に迫った参院選で日本共産院を躍進させたいと思います。

「共産党以外は賛成」

岸田文雄首相は先の日米首脳会談(5月23日)で、中国への軍事的対抗のため「国際的抑止力および対処力を強化する」と、「反撃能力(敵基地攻撃能力)」保有

主張

軍拡大合唱の異常

の検討に着手するとして、「防衛費の相当な増額」を唱げ、大軍拡を約束しました。

同会談への各党の姿勢をめぐり、森本毅郎氏がラジオ番組(5月25日放送)で「日本は結構、アメリカ通りの姿勢が図立りましたね。これが

憲法9条生かす外交こそ必要

なり防衛費も相当の額を増やすこと

脱する」(元防衛相、「朝日」2020年7月28日付)と指摘さ

れています。

國民民主党も公約(5月20日発表)で「自衛のための打撃力(反撃力)」を整備し、「必要な防衛費を増額」することを表明しています。

田舎の表明について「各党ともに、何が必要な防衛力なのか検討すべき教訓は、軍拡を高めに叫ぶ求められてくる時があります。

した上で、必勝の本質を積み上げて、「日本への」攻撃を抑止して対処するための「反撃能力」の保有を求めています。同能力の保有については、同党内でも「自衛隊を攻撃型に整え、それをもって抑止力とするのは、憲法では認められず、専守防衛から大きく逸脱する」という議論が起

日本維新の会は参院選の公約(2日発表)で、「防衛費のODP

・首相は都内の講演(5月26日)で「アジアでは、不運にも紛争が起きた場合にいかによりよく備えるかだけでなく、地域の平和と安定

規範の既存」「核共有」に因る議論の開始、憲法の条へ

かを著えるべきだ」と述べています。その上で「地域の安全保障を個々の国の観点だけから見れば、軍拡競争と不安定な結果をもたらしかねない」と指摘しました。

田舎の表明について「各党ともに、何が必要な防衛力なのか検討すべき教訓は、軍拡を高めに叫ぶ求められてくる時があります。